

## 地域懇談会の開催状況について

やまぐち子どもきららプラン 21 の改定及び子ども・子育て支援法に基づく都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の策定に当たり、地域の意見を反映させるための懇談会を、8 地域において開催し、150 名の参加があった。

### 1 日程等

地域	日 時	会 場	参加者数
岩国	2 月 3 日(月)13:30～15:30	岩国総合庁舎	16 名 (うち一般 3 名)
下関	4 日(火)13:30～15:30	下関児相	13 名 (うち一般 1 名)
柳井	5 日(水)13:30～15:30	柳井総合庁舎	22 名
萩	6 日(木)10:00～12:00	萩総合庁舎	14 名 (うち一般 2 名)
長門	6 日(木)14:00～16:00	長門土建	21 名 (うち一般 14 名)
宇部	7 日(金)13:30～15:30	宇部総合庁舎	26 名 (うち一般 4 名)
山口・防府	12 日(水)13:30～15:30	防府総合庁舎	21 名 (うち一般 2 名)
周南	13 日(木)10:00～12:00	周南総合庁舎	17 名 (うち一般 3 名)
合 計		8 会場	150 名 (うち一般 29 名)

### 2 主な意見等

#### (1) 地域における子育て支援について

##### 情報発信について

- 子育て支援センターや子育てサークルなどの情報を周知してもらいたい。
- 子育て支援拠点について、前回調査と比較して、知っている人の割合が減少しているので、広報活動が十分実施する必要がある。
- イベントに参加することに不安に思っている保護者もあり、そのような人に対しては、メールで指導できるような伝達手段があれば良いと思う。
- 最近のマンションやアパートの入居者は、集団で自治会に入っていない例があるため、広報やチラシが届かずに情報が入らないため、出てこないことも多い。
- 子育て支援策の情報提供、発信の方法について、わかりやすく効率的に伝わる方法が求められる。
- 転入届の様式に公民館や支援センターからのお知らせを希望するかという欄を作っただけだと良い。積極的にお知らせをしていただければ、探さなくても情報が欲しいところに出向いていける。
- 地域の支援サロンをもっと知らせて欲しい。参加者はいつも同じ。広く知られていないのが現状。
- 妊婦への情報発信。妊婦の時に支援拠点に行っておくと、出産後に行きやすくなる。

##### 人材育成について

- 若いお母さんのために、小さなリーダーを発掘してもらいたい。
- 子育て県民運動地域コーディネーターは、若い人を積極的に認定してもらいたい。
- 担い手育成（子育て当事者が支援者になっていくようなプログラム作り）。
- 子育て中の親に寄り添うあたたかい地域社会の形成を、教育の中で実施できる人を育てる。
- 拠点のスタッフ、職員、支援者の研修・質の向上。

- 拠点には、多くの可能性があります。情報発信、母親の人材育成、地域への啓発…。そのためにも職員のスキルアップは必須です。年1回でも良いので、ぜひ県レベルでの研修や交流を。

### 交流について

- 地域に子育てサークルを増設し、親子交流を更に促進し、孤立や不安を防ぐ必要。
- 核家族化が進んだ現在、老人クラブのコミュニティと子育てサークルの施設を隣接させ、共有スペースを作り、交流できるようにする。
- 地域の高齢者とのコラボ。一緒に活動できる内容のイベントを。お互いに触れ合い助け合うことが見守りに繋がる。
- 既存の幼稚園・保育園舎、学校の空き教室等を自由に使える場所提供と共に、人材を派遣して交流の場を作る。
- 育じい、育ばあの活躍が欲しい。
- 周囲の高齢者を老人福祉だけではなく、こども支援福祉にも巻き込んだら良い。
- 子どもが病気の時などは、昔なら父母に無理を言って頼んでいたが、今では制度が充実しているため、頼まなくても良くなってきている。制度を充実すればするほど、人間関係が希薄化し、祖父母の出番や近所との付き合いが少なくなってくる。

### 拠点の充実について

- 母親によっては他者とのふれあいが苦手で支援センター等へ出向くのが難しい方が少なくない。気軽に利用できる場に個別に対応できるカウンセリングの場も重要では？
- 地域における子育て支援には、子が三歳までの働く母が対象に入っていないのでは？支援センターのイベント等は平日に開催され、働く親は利用できない。センターの休日開放が必要。

### その他

- イベントより、もっと、地域の子育て団体など細かいことに予算を組み支援すべきだ。
- 皆が集う場所に、意見箱を置き、意見を吸い上げたら良い。また、その意見をネット上に掲載し、再度、意見を求めるのも、一つの方法である。
- 子育ての輪づくりのイベントを開催しているが、育休が終了してからは参加してもらえない。このようなイベントへの参加が、子どもや親にとって、小学校に入る際の力になるのに残念である。
- 保護者が家に籠ってばかりいると子どもの発育にとっても良くないので、保護者を家から出す施策が必要である。
- 家庭の養育力の低下が言われる中、家庭養育を後押しする地域養育力の向上を図るための施策構築が必要。
- 幼児がいる家庭は支援センターとか幼稚園等でお母さん方と顔を合わすことができるが、小学校にあがってしまうと合わせにくい。親同士の情報が入ってこない。
- 夜間、休日、病児の際、当日発生しても利用できる保育支援施設や、患者が利用できる病院内託児所を期待します。

## (2) 子育てと仕事の両立について

### 企業の取組について

- スムーズに育休復帰ができるように、企業における人の配置などの体制づくりや、子どもが病気の時は、休みを取得できるような企業風土づくりが必要である。
- 働く女性が安心して結婚・出産・育児ができるよう働き方の見直しが必要。産休・育休はもちろんだが、子どもの年齢に応じた「子ども子育てワーキングタイム」を作ったらよいのでは。
- 民間大手はOKだが、小さいところはWLBが進んでいない。産休はとれるが育休はとれない。もっと事業主が勉強して欲しい。行政が働きかけて欲しい。
- 企業の中に保育所の開設。
- 時短はどこまで取り入れられているのでしょうか？ぜひ多様な働き方の提案を、公務員から！

- 母親がひとりで仕事、育児、家事を負わないですむよう、父親が子育てに関われるように、休職中の臨時欠員補助（教員のような）環境を進めて欲しい。
- 職場風土を変えていくことが大事。
- 熱が出たからといって、親がすぐに送迎するのは、企業側の理解が必要であるが、親のニーズだけではなく、子どもの視点に立って検討する必要がある。

### 人材育成について

- 仕事と家庭の両立支援の場を増やす事が重要であるが、保育の質を向上させるため、保育士の処遇改善に力を入れて欲しい。

### ファミサポについて

- 休日保育や延長保育などが充実すると、ファミサポの利用が減少するので、需給調整が必要である。
- 学童において、ファミサポのポスター等を貼っているのだが、5年間で1度の利用実績もない。横のつながりがないので頼みづらいのかもしれないが、使いやすさを広報することも大事である。
- ファミサポはまだまだポテンシャルがあります。例えば病児の周辺保育。インフルエンザ解熱後の登校禁止の子、学級閉鎖になった時の元気な子、きょうだいが感染症を発症した子など、症状は軽いもしくはないけど預け先がないという子に 対応してほしい。制度としてはとてもよいのに、活かしきれれていないと感じます。
- ファミサポの仕組みが有効的になるように。支援者と利用者のバランスの悪さ。
- ファミサポにおいて預かる人材の確保ができていないのでは？登録はしているが実際動いているか？夕方に支援が必要な人が多いが、夕方の人手不足がある？

### 病児保育について

- 病児保育をしている場所が分からないので、情報発信をしっかりとしてもらいたい。
- 病児・病後児の施設の充実。
- 県から、病院に対して、病児保育を積極的に行ってもらえるよう働きかけて欲しい。また、病児保育は費用がかかるので、行政が費用負担をしてもらいたい。
- 企業からも病児保育があればいいと言われている。企業サイドから見れば、忙しい時に休まれても困る。

### 放課後児童クラブについて

- 自分の地域では児童クラブ（学童クラブ）をやってくれる人が少ない。発達障害の子も増えている中、両方とも見る人がいない。
- 放課後児童クラブの課題。子どもがぎゅぎゅうで大変危ない。指導員の質の向上。
- 障害児は受け入れてもらいにくい。

### 経済的支援について

- 幼稚園の預かり保育への金銭的・人的支援の充実。
- 保育料の減額、補助制度を要望します。母親の保育料のほとんどが保育料になるので、仕事と育児の両立をあきらめて、女性が離職する原因になっているのでは。

### ひとり親支援について

- ひとり親家庭が利用できるサービスの拡充に向けて取り組んで欲しい。

### 情報発信について

- 保育場所や制度などの周知。情報が届いてなければ良い制度も利用されない。情報発信、SNS の活用などで気軽に情報が手に入れられるように。

### その他

- 託児付きの就職セミナーを実施してもらいたい。
- 仕事のために保育園に預けるようになるが、保育園バス等による長い送迎時間が気になる。
- 保育園では、37.5℃を超えると親へ迎えに来るように連絡するが、0～1歳児の平熱は37.5℃を超える子もいる。集団生活の中で、保育園では医療知識がないので取り扱いは非常に難しい

- マスコミ等で北欧の事例を取り上げることも多いが、北欧は母親も働かざるを得ず、長い目で見たときには、離婚率は高い状況である。
- 兄弟で違う園に入っている。送迎に追われ、触れあう時間がない。

### (3) 結婚のための支援について

#### 出会いの場の提供について

- お店と提携した街コンを充実させて欲しい。また、スポーツを通じた出会いも良いのではないかな。合コンは女子が出席し辛い。
- 昔はお見合いが主流だった。県公認の結婚コンシェルジュみたいなものがあれば良い。
- 若者の遊べる・集える場がほとんど無いので、出会う場が無いと思われる。是非、そのような企業を誘致してもらいたい。
- 人権や個人情報も課題であるが、家に独身がいるという情報があれば、その独身者に対して、町内会長や母推が情報を持っていくなどのおせっかいが必要ではないか。
- 各種イベントを計画する際に、若い男女の交流を視野に入れた企画をするよう促すと共に、補助金等による支援を行政が行う。
- 企業が合同でパーティーやボランティア等の各種イベント開催を。費用はすべて企業負担で、ボランティアは有給扱いで。
- 企業同士（男性の多い職場、女性の多い職場等）の異性の出会いの機会を作ってあげること。
- 婚活パーティーへの参加を臆する人もいるため、企業・団体が参加するボランティア行事という形で企画をしてはどうか。
- 県は遠慮せず、どんどん支援策を打ち出して実施を。市町地域で出会いイベントをすると恥ずかしくて行けない人もいる。
- スポーツ、文化など様々な交流作りを市民団体や事業者と連携して。
- 若者の行動、生活パターン、経済状況等をしっかり把握し、イベントやマッチングなどを企画する。
- 自治体がお見合いイベントを開催する。
- 市役所の中に相談所を作る。

#### やまぐち結婚応援団について

- やまぐち結婚応援団などの取組は必要だが、利益のみを追求し、人を集める団体もあると聞いている。行政として、区別する必要もあるのではないかな。
- 行政が、やまぐち結婚応援団などに参加する側の意見を聴いて、制度を改善していくことも必要である。

#### 意識改革について

- 結婚とは何か？家庭のすばらしさとは何か？を若い人が学ぶ必要があるし、そのような機会を設けて欲しい。
- 人間としての魅力、自分磨きのセミナーを。素敵な人間になれば出会いも増えるのでは。
- 最近の若者は自分で動こうとしない。紹介してもものってこない。意識改革が必要か？
- 子どもを育てることに希望を持って欲しい。
- 子育ての尊さを知る機会が少ない。出前講座等の学校教育の制度があればいいと思う。
- 九州大学で行われている婚学セミナー。山口でもぜひ実施してほしい。
- 男性に対しての講座が必要では？
- 結婚へのイメージが良くないのでは？

#### 雇用について

- 若い人の働く場がないので、企業誘致を積極的に行ってもらいたい。また、地域のお祭り等に若い人が積極的に参加すれば、出会いが生まれる。
- 企業が一生懸命、雇用環境を整備すれば、良い人材が育つ。

- 最低賃金を上げて（生活に）余裕がないと結婚は無理だと思う。
- 正規、非正規の格差をなくす。
- 経済的安定が第一。企業誘致等で雇用の充実を。
- 結婚を望んでいる未婚者への安定した就職支援。

#### その他

- 両親の夫婦関係がうまく行っていないと、子どもは結婚しようと思わないのではないか。夫婦関係が非常に大事である。
- 晩婚化でもかまわないが、35歳までに出産しないと卵子が老化するという事実も知っておいた方が良い。
- 結婚が全てではないという社会でも良いと考える。
- 年代によって支援策が違うのでは？20代には周知、30代には支援？
- 街コン的な事業の実施や実施する団体への事業費補助の支援が考えられるが、「結婚」という個人の選択問題に公費を出して、どれだけ効果があるのかは疑問。しかし地道に続けていくことが必要なのかもしれない。
- 婚活支援で結婚が急増するのは難しいと思うので、結婚祝い金・出産祝い金があると良いと思う。
- 結婚応援団ほどではないが、お世話役の人の交流会の開催。

## (4) 子ども・子育て支援新制度について

### 保育者の確保について

- 保育士の確保。やめた保育士へのヒアリングを。なぜ続けられなかったのか、どうしたら復帰できるのか、どんな支援が必要か。
- 保育士の資格を取るための支援が必要。

### 学童保育について

- 学童の発達障害児の枠がなく大変苦勞した。何とか充実させてもらいたい。
- 学童保育支援者の不足。
- 学童保育を丸ごとNPO法人等に任せてはどうか？

### マイスター等について

- 福岡県は、子育てマイスター制度があり、シルバー世代の中から、40～50人のマイスターが生まれており、彼らが保育園や小学校に行き、色々な活動の支援をしている。
- 子育て支援は、人材を育成することだと思うので、一過性のものではなく、育成するためのプログラムなど、切れ目ない支援を行ってほしい。
- スクールソーシャルワーカーは、本当に子どものために必要である。逆に、保護者の立場に寄り添うソーシャルワーカーがあれば良い。

### 親や子どもへの教育について

- 若いパパ・ママにも教育は必要。中高生の段階から性教育、結婚、子育てを考える機会を持つて欲しい。
- 託児は、ボランティアで行ってもらっているのに、保護者が御礼を言わず、逆に文句を言う。また、頭を下げないなど、親自身への教育が必要と考える。

### 虐待について

- 虐待について県が調査をしているか？小さい子（小中学生以下）について実態が多いので調査した方が良くと思う。
- 児童虐待対応に、地域とのコーディネートができるソーシャルワーカーの導入を。
- 児童相談所等の職員が少ないのではないか。
- 保育士等を目指している学生に対して、児童虐待の事実を伝え、防止することも必要である。

## 予算について

- 県においては市町との連携のほか、国の補助金に基づかない県独自の事業（地域ニーズに基づくもの）の展開や市町単独事業補助、県市町の共同事業の実施を。
- 市町村レベルで特色ある予算配分ができないのか。
- 周南地区は産科・小児科が多いため、子育てに特化した予算配分はできないのか。
- 認定こども園の予算配分に熱が上がっていると思うが、小規模保育・クラブを作りたいときに、それを排除するべきではない。

## その他

- 家庭で子どもを頑張っている母親への支援にも注目すべきである。
- 保育にサービスという名が付くと違和感があり勘違いする者もいる。熟慮し使用する必要がある。
- 3歳まで育休が取得でき、子どもと接する機会を増やしてもらいたい。
- 親の都合に合わせるのではなく、子ども目線・立場で考えて欲しい。
- 少子化なのに共働きが増えている。女性が働かなくてはやっていけない経済情勢。
- 主任児童員の活動を活性化させるため、問題家庭の児童の把握を充実させる。単なる関係機関訪問に終わっている主任児童委員の活動を見直す。
- ニーズ調査の丁寧な分析。
- 児童手当の手続きをする際に、様式に意見を書く欄を設けて欲しい。
- シニアと子どもの関わりは大切だと思う。そのために学校を開放して欲しい。
- 制度を形成していくための理論を打ち出していくべき
- 各市町の子ども子育て会議の傍聴に行った。6町には子育て支援課がない。大きなくくりの中にある。困っているところは多いのではないかと？
- 自治体の積極的な支援をお願いしたい。
- 休日、病気、病後預かりや学童保育等の担当者も家庭人であるため、家庭に帰れるような配慮を。

## (5) その他

### 経済的支援について

- 子どもの医療費補助（所得制限無し、小学校卒業まで）。
- 会社内に保育施設を設置する際の助成金を。
- 子どものいる家庭に対する割引や特典サービスの提供を。

### 出産について

- 出産できる病院を増やす。
- 将来のために思春期を迎える子どもたちに、学校教育の中で出産等について教える必要がある。

### 企業について

- 企業は、子育てしながら就業しやすい環境づくりをして欲しい。
- 所定労働時間外の残業を極力減らし、男女の交流等を活発に行うことが可能な環境作りをすることが必要。

### その他

- 県が主体的にメッセージを発信し、子育て応援県のイメージアップを図るとよいと思います。
- 子育て支援が充実すればするほど、親子で過ごす時間が減少することを危惧する。
- WLBは市町単位での取組は難しいので、国レベルの労働政策が必要。
- 新制度における法定事業だけでなく、各市町、県が独自で実施する事業も重要であり、国は県や市町に、県は市町に継続的な財政支援を。
- シングルマザーの場合、子が病気になった時、母が病気になった場合、子の世話をどうしよう？と不安がある。こんな場合に預かりのシステムがあると良い。